



## 7 ~ 9 月期業況は 2 四半期ぶりの改善一服

### 【特別調査 - 中高年従業員の技能・知識の承継について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2006 年 7 ~ 9 月期の景気の現状と 2006 年 10 ~ 12 月期の見通しを調査したものです。

### 概況

1. 06 年 7 ~ 9 月期 (今期) の業況判断 D.I. は 12.3、4 ~ 6 月期 (前期) 比 0.3 ポイントのマイナス幅拡大と、2 四半期ぶりの改善一服となった。また、収益面では、前年同期比売上額判断 D.I. が 5.1、前期比横ばい、同収益判断 D.I. が 13.3、前期比小幅の悪化となった。設備投資実施企業割合は 3 四半期ぶりに若干低下して 21.3% となった。なお、業種別の業況判断 D.I. は、卸売業、小売業、建設業で小幅改善となった一方で、製造業、サービス業、不動産業では小幅悪化と、まちまちの結果となった。

2. 06 年 10 ~ 12 月期 (来期) の予想業況判断 D.I. は 4.9 と、今期実績に比べ 7.4 ポイントの改善見通しとなっている。これが実現すれば、バブル崩壊後の最高水準となった 05 年 10 ~ 12 月期 ( 9.6) を 1 年ぶりに上回る高水準となる。

### 【業種別天気図】

業種名 \ 時期	2006 年 4 ~ 6 月	2006 年 7 ~ 9 月	2006 年 10 ~ 12 月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

### 【地区別天気図 (今期分)】

業種名 \ 地域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 低調

全業種総合

回答企業 14,425 企業 (回答率 89.0%)

景況

～業況判断 D.I. は 2 四半期ぶりの改善一服～

今期の業況判断 D.I. は 12.3、前期比 0.3 ポイントのマイナス幅拡大と、2 四半期ぶりの改善一服となった。

収益面の指標をみると、前年同期比売上額判断 D.I. は 5.1、前期比横ばい、同収益判断 D.I. は 13.3、同 1.2 ポイントの小幅悪化となった。なお、前期比売上額および同収益判断 D.I. も前期比で若干悪化して、それぞれ 3.6、11.9 となった。

販売価格判断 D.I. は 0.5 と、6 四半期連続でマイナス幅が縮小 (価格が下降したとする企業の割合が減少) し、プラス転換も視野に入る水準となった。一方、仕入価格判断 D.I. は 30.0 と、前期 (27.2) に比べてさらに 2.8 ポイントの上昇 (価格が上昇したとする企業の割合が増加) となった。

雇用面では人手過不足判断 D.I. が 8.3 と、前期 (6.6) に比べ人手不足感は強まった。

資金繰り判断 D.I. は 12.9 と、前期比 0.9 ポイントの小幅悪化となった。

また、借入難易度判断 D.I. は 1.7、前期比横ばいとなった。

一方、設備投資実施企業割合は 21.3% と、前期 (22.2%) に比べ 0.9 ポイント低下し、3 四半期ぶりの上昇一服となった。

業種別の業況判断 D.I. は、卸売業、小売業、建設業で前期に比べ小幅改善となった一方で、製造業、サービス業、不動産業では小幅悪化とまちまちだった。

地域別には、全 11 地域中、北海道、関東、北陸、中国で改善となったものの、それ以外の 7 地域では前期比悪化となった。

来期の見通し

～すべての業種・地域で改善の見通し～

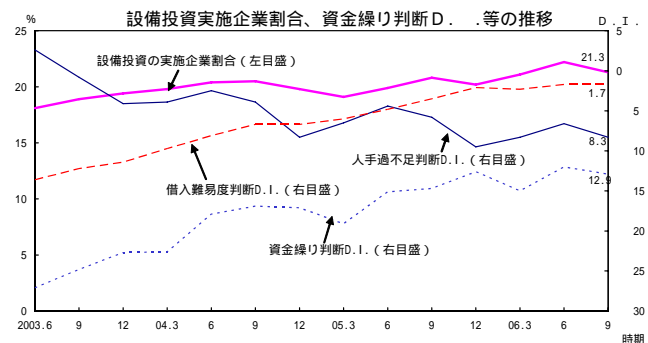
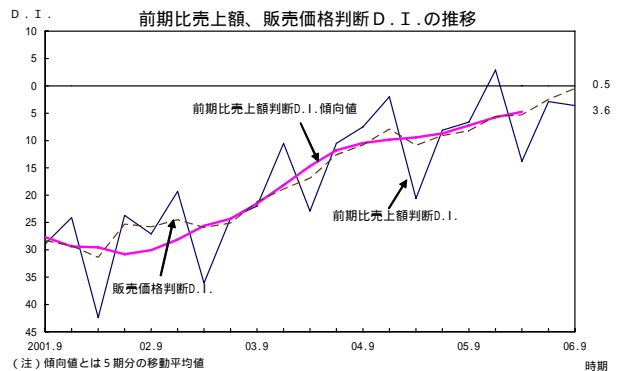
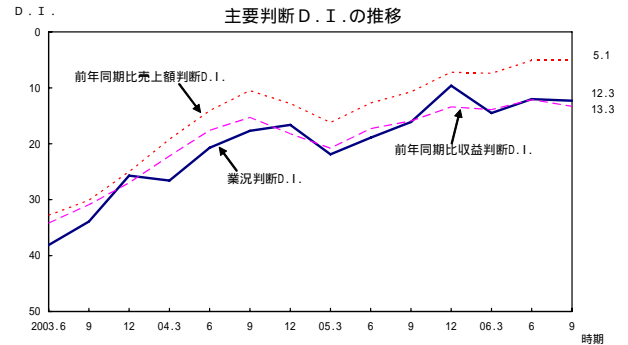
来期の予想業況判断 D.I. は 4.9 と、今期実績比 7.4 ポイントの改善見通しとなっている。実現すれば、バブル崩壊後の最高水準となった 05 年 10～12 月期 (9.6) を 1 年ぶりに更新する見通しである。なお、

今回見通しの改善幅はほぼ前年同期 (7.1 ポイントの改善) 並みで、02 年初より続いている業況判断 D.I. の改善基調は来期もおおむね維持されるものとみられる。

一方、予想前期比売上額判断 D.I. はプラス転換して 6.8、同収益判断 D.I. は今期実績比 9.8 ポイント改善見通しの 2.1 となっている。

なお、業種別の予想業況判断 D.I. は、6 業種すべてで改善見通しとなっている。

また地域別でも、全 11 地域で改善が見込まれており、なかでも関東、近畿、中国、九州北部の 4 地域ではプラス転換が見込まれている。



**製造業**

回答企業 5,015 企業 (回答率 89.5%)

**景況**

～業況は小幅ながらマイナス幅が拡大～

今期の業況判断 D.I. は 4.9 と、小幅ながらマイナス幅が前期比 1.4 ポイント拡大した。前回調査時点では、今期の業況判断 D.I. はプラス(0.7)に転換する見通しだったが、プラス転換は来期以降に持ち越しとなった。

前年同期比売上額判断 D.I. は前期と同じ 3.4、同収益判断 D.I. はマイナス幅が前期比 1.0 ポイント拡大し 6.4 となった。

なお、前期比売上額判断 D.I. は 3.1、同収益判断 D.I. は 7.3 と、ともに前期に比べ悪化している。

～設備投資実施企業割合は高水準～

設備投資実施企業割合は 26.4% と、前期(27.2%) に比べ若干減少しているものの、引き続き高水準を保っている。

人手過不足判断 D.I. は 9.9 と、前期(8.2) に比べ人手不足感が強まった。

残業時間判断 D.I. は 0.4 と、残業時間が増加した企業の割合がわずかながら減少した企業の割合を上回った。

販売価格判断 D.I. は 1.4 とプラスに転換した。販売価格判断 D.I. がプラスになるのは 91 年 10～12 月期(8.8) 以来となる。

一方、原材料(仕入)価格判断 D.I. は 41.5 と、前期の 38.9 からさらに上昇した。

資金繰り判断 D.I. は 9.1 と、前期(7.7) に比べ若干厳しい状況となった。

**業種別の状況**

～22 業種中改善は 6 業種のみ～

業種別業況判断 D.I. は、製造業 22 業種中、改善が 6 業種、悪化が 16 業種となった。

素材型業種は、化学が比較的大きく改善したものの、他の業種はすべて悪化した。なかでも、非鉄金属の悪化幅が大きい。

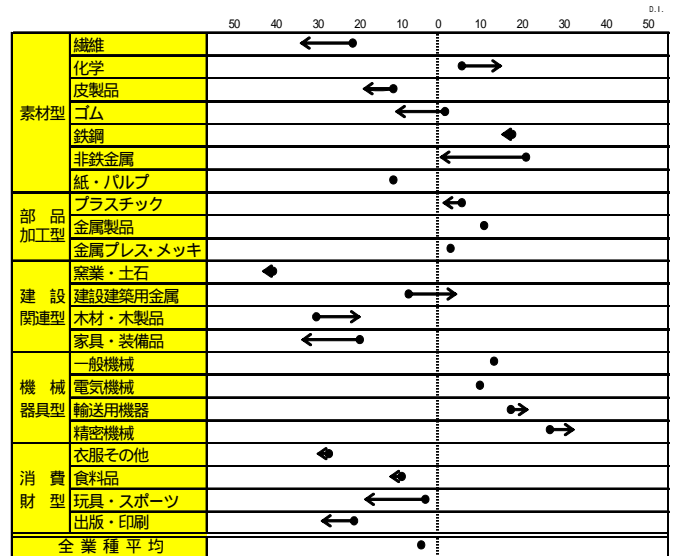
部品加工型業種では、金属プレスが小幅改善したものの、プラスチック、金属製品は悪化した。

建設関連型業種では、建設金属と木材・木製品が改善、窯業・土石、家具・装備品が悪化した。

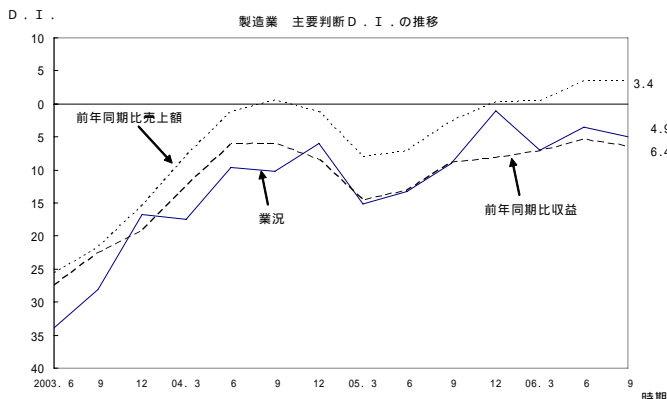
機械器具型業種では、輸送用機器、精密機械が改善、一般機械、電気機械が悪化となったが、4 業種ともプラス水準を維持している。

消費財型業種では、4 業種すべてが悪化した。なかでも玩具の悪化幅がやや大きくなっている。

業種別業況判断 D.I. の推移



前期 (2006年4～6月期) 今期 (2006年7～9月期)



**属性・規模別の状況**

～内需主力型、輸出主力型ともに小幅悪化～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、問屋・商社型が小幅な改善となったものの、大メーカー型、中小メーカー型、小売業者型、最終需要者型のいずれも悪化した。

内需主力型、輸出主力型の業況判断 D.I. はともに小幅悪化し、それぞれ 5.5、22.7 となった。悪化幅は輸出主力型の方が若干大きい。

従業員規模別の業況判断D.I.は、すべての従業員規模において悪化した。その水準をみると、従業員1～19人が13.0、20～49人が4.8、50～99人が4.7、100人以上は17.4となっている。

**地域別の状況**

**～11地域中3地域で改善～**

地域別の業況判断D.I.は、北海道、近畿、中国の3地域で改善した。改善幅は北海道が前期比6.5ポイント、中国が同4.5ポイントとやや大きく、近畿が同0.7ポイントと小幅にとどまっている。

一方、九州北部、南九州は、ともに前期に比べ10ポイント以上の大幅な悪化となった。北陸、東海、四国の悪化幅も2.8～7.2ポイントと、やや大きいものとなっている。

東北、関東、首都圏の悪化幅は、1.5ポイント以内の小幅なものにとどまった。

**来期の見通し**

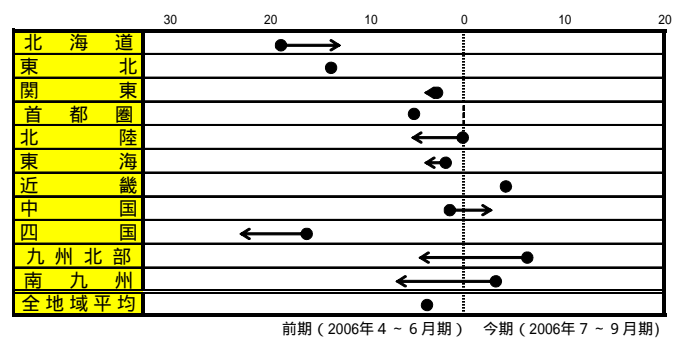
**～業況はプラス転換を予想～**

来期の予想業況判断D.I.は4.3と、今期実績比9.2ポイント改善し、プラス転換することが予想されている。

業種別には、22業種中18業種で改善、1業種で横ばい、3業種で悪化を見込んでいる。

地域別には、11地域すべてで改善を見込んでおり、なかでも関東と四国は、今期実績比20ポイント程度の大規模な改善を見込んでいる。

地域別業況判断D.I.の推移



**卸売業**

回答企業 1,984 企業 (回答率 87.0%)

**景 況**

**～業況は小幅の改善～**

今期の業況判断D.I.は13.8、前期比0.8ポイントの改善となった。また、前年同期比売上額判断D.I.は、前期比3.0ポイント改善して6.2、同収益判断D.I.は前期比横ばいの12.4となった。また、仕入価格判断D.I.のプラス幅が3.3ポイント拡大する一方で、販売価格判断D.I.は0.8ポイントの小幅拡大(8.5→9.3)にとどまった。

**業種・地域別の状況**

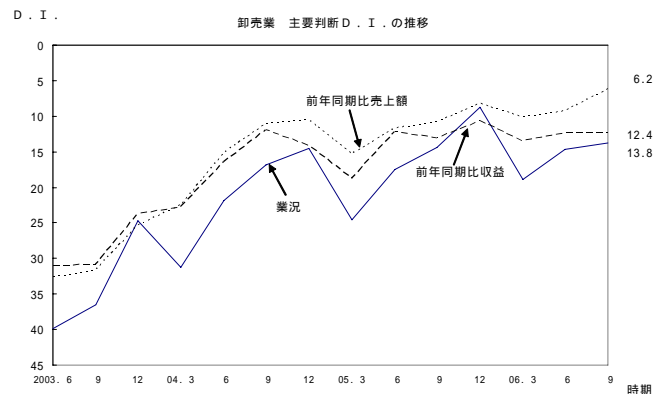
**～15業種中改善は8業種～**

業種別の業況判断D.I.は、15業種中、鉱物金属・燃料、再生資源のプラス幅が縮小するなど7業種で悪化する一方、機械器具でプラス幅が拡大したほか、飲食料品でマイナス幅が縮小するなど8業種で改善した。地域別では、11地域中、7地域で改善となり、九州北部は前期に引き続きプラス水準(4.2)となった。

**来期の見通し**

**～引き続き改善の見通し～**

来期の予想業況判断D.I.は3.8、今期実績比10.0ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、15業種すべてが横ばいないしは改善を予想している。また、地域別では、九州北部のほか、近畿でプラスになるなど全11地域で改善見通しとなっている。



## 小売業

回答企業 2,728 企業 (回答率 90.2%)

### 景況

#### ～業況はほぼ横ばい～

今期の業況判断 D.I. は 28.3 と、前期比 0.4 ポイントの小幅改善となった。ただ、前年同期比売上額判断 D.I. は 19.9、同収益判断 D.I. は 28.7 と、それぞれ前期比 1.0 ポイント、同 3.0 ポイントのマイナス幅拡大となった。

### 業種・地域別の状況

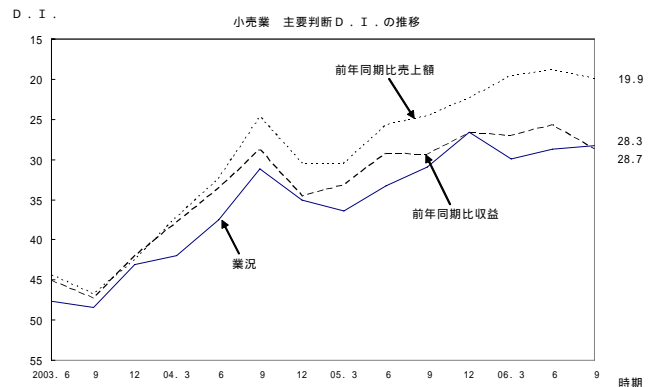
#### ～13 業種中 8 業種で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、13 業種中、自動車、燃料が前期に引き続きマイナス幅拡大となるなど 5 業種で悪化となったが、家電、木材・建築材料など 8 業種では改善した。地域別では、11 地域中、北陸、南九州など 6 地域で改善となったものの、東北、四国など 5 地域ではマイナス幅拡大となった。

### 来期の見通し

#### ～総じて改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 20.8 と、今期実績比 7.5 ポイントの改善予想となっている。業種別には、13 業種中、家電を除き 12 業種で改善の見通しとなっており、また、地域別にはすべての地域で改善が見込まれている。



## サービス業

回答企業 1,716 企業 (回答率 89.0%)

### 景況

#### ～業況はやや悪化～

今期の業況判断 D.I. は 14.4、前期比 1.4 ポイントのマイナス幅拡大となった。一進一退ながら基調としてはマイナス幅縮小の傾向にある。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 10.5、同収益判断 D.I. は 17.2 と、それぞれ前期比 1.2 ポイント、0.3 ポイントのマイナス幅縮小となった。

### 業種・地域別の状況

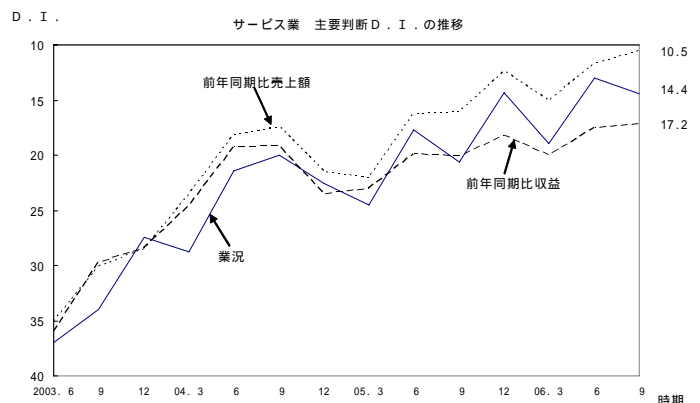
#### ～8 業種中 3 業種で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、8 業種中、ホテル、洗濯・理容・浴場など 3 業種で改善した一方で、自動車整備、娯楽業など 5 業種では悪化した。地域別には、11 地域中、北海道、関東、北陸、東海の 4 地域で改善となった。

### 来期の見通し

#### ～先行きおおむね改善を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 9.4 と、今期実績比 5.0 ポイントのマイナス幅縮小を見込んでいる。業種別では、ホテルを除く 7 業種で改善が予想されている。また、地域別では、11 地域中、北海道、北陸を除く 9 地域で改善ないし横ばいと見込まれており、近畿ではプラス転換 (2.4) が見込まれている。





## 建設業

回答企業 1,979 企業 (回答率 89.5%)

### 景況

#### ～業況は緩やかに改善～

今期の業況判断 D.I. は 13.5、前期比 2.7 ポイントの改善となった。一方、前年同期比売上額判断 D.I. は 6.3、同収益判断 D.I. は 15.8 と、それぞれ前期比 2.1 ポイント、2.3 ポイントのマイナス幅拡大となった。なお、材料価格判断 D.I. は 40.8、前期比 6.3 ポイントのプラス幅拡大となっている。

### 請負先・地域別の状況

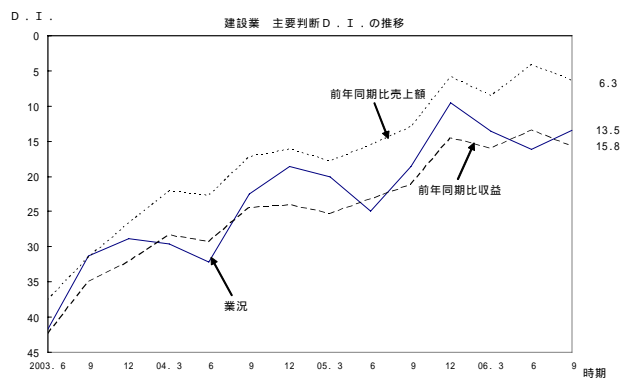
#### ～請負先別では大企業向けプラス幅拡大～

請負先別では、大企業向けが 19.0、前期比 6.2 ポイントのプラス幅の拡大となった。地域別では、南九州、四国、九州北部、東海、首都圏の 5 地域で悪化となる一方、北海道、北陸、中国では大幅に改善、また、東北、関東においても小幅な改善がみられた。なお、近畿はプラス 0.3 と、唯一プラス水準となった。

### 来期の見通し

#### ～8地域で業況改善を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 8.4、今期実績比 5.1 ポイントの改善を予想している。請負先別では、大企業向けがプラス幅拡大見通しのほか、官公庁向けや中小企業向けもマイナス幅縮小となる見込みである。地域別では、東北、関東などの 8 地域で改善を予想している一方で、北海道、北陸、中国の 3 地域ではマイナス幅拡大を見込んでいる。



## 不動産業

回答企業 1,003 企業 (回答率 86.1%)

### 景況

#### ～業況は若干のプラス幅縮小～

今期の業況判断 D.I. は 2.3、前期比 3.6 ポイントのプラス幅縮小となったものの、前期に引き続きプラス水準を維持している。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 6.6、同収益判断 D.I. は 3.8 と、ともに前期比 0.8 ポイントのプラス幅縮小となった。

### 規模・地域別の状況

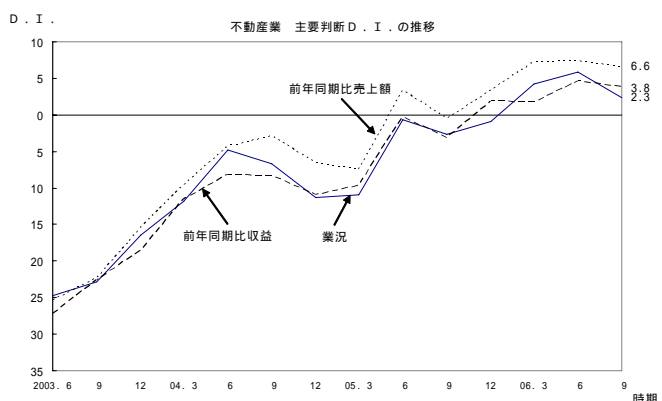
#### ～北海道、首都圏、近畿が改善～

従業員規模別の業況判断 D.I. は、40 人以上の階層で 22.6、前期比 3.0 ポイントのプラス幅拡大となったものの、それ以外の階層では悪化となった。地域別の業況判断 D.I. では、北海道、首都圏、近畿の 3 地域で改善する一方、九州北部、北陸、中国、四国などの 8 地域で悪化した。

### 来期の見通し

#### ～全 11 地域中 6 地域でプラス水準予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 4.6、今期実績比 2.3 ポイントのプラス幅拡大を見込んでいる。地域別では、関東、首都圏、東海、中国、九州北部の 5 地域が改善見通しである一方、北海道、北陸、南九州の 3 地域では悪化が見込まれている。なお、全 11 地域中 6 地域でプラス水準が予想されている。



## 特別調査【中高年従業員の技能・知識の承継について】

### 中小企業全般で役職員の高齢化が進行

50歳以上の役職員の割合については、「10～30%程度」が29.7%で最多となったが、「50%以上」も23.7%と相応のウエイトを占める。「50%以上」の回答では、規模別には従業員1～4人(39.3%)、業種別には小売業(29.8%)、不動産業(27.2%)で高くなっている。

一方、10年前と比べた50歳以上の役職員の割合については、「上昇した(31.5%)」と「やや上昇した(23.4%)」の合計が54.9%に達した。これを地域別にみると、最も低い首都圏でも46.8%(それぞれ28.5%、18.3%)を占め、高齢化が全国的に進んでいることを読み取れる。なお、北海道、東北、関東、北陸、東海、中国の6地域では「上昇」と「やや上昇」の回答割合合計が6割を超えている。

### 中高年の退職を懸念視する見方がやや優勢

中高年従業員の退職が経営に与えるメリット・デメリットについては、いずれも「特になし」が最多となった。なお、回答割合を比べてみると、「デメリットなし(38.2%)」の方が「メリットなし(42.1%)」よりも若干ながら低い。見方を変えれば、何らかのデメリットを指摘する声の方がより強いわけであり、中高年従業員の退職時期の到来を“マイナス材料”とみる向きがやや多いことを読み取れる。

メリットの中味については「世代交代の進行(27.2%)」と「人件費負担の軽減(25.3%)」がほぼ同率となった。反面、「IT化の促進」は4.6%にとどまった。

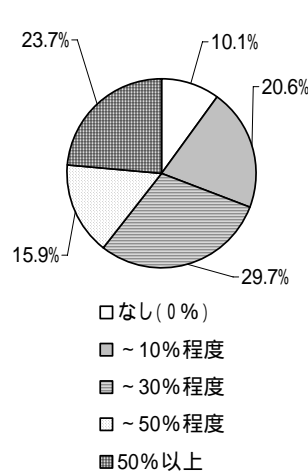
一方、デメリットについては「退職者の技能・知識が承継されない」が31.8%を占めた。中高年層の技能・知識の喪失に対する懸念は、規模の大きい企業ほど強い傾向がみられ、従業員200～300人の回答割合は51.8%に達する。

### 4割強の中小企業が定年延長、再雇用を検討

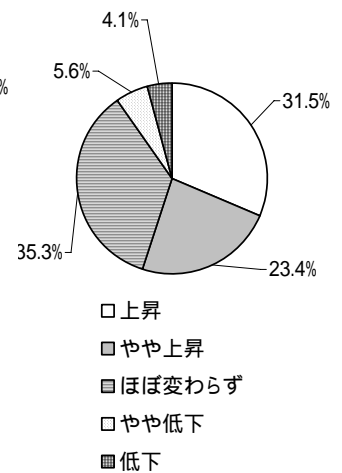
中高年従業員の退職に備えた対応については、「定年延長・再雇用」が42.8%と最多で、「若年者の採用拡大(27.2%)」、「技能・知識を有する人材の中途採用(23.5%)」、「若手への技能・知識の承継(13.6%)」を大きく上回る結果となった。この点、中小企業の多くが、現有する人材のスキル・ノウハウを活用するのが現実的と捉えていることを示唆している。

それと同時に、「特に対応を図る必要はない」も27.6%に達する。これを規模別にみると、従業員1～4人で圧倒的に高く、51.2%に達する。

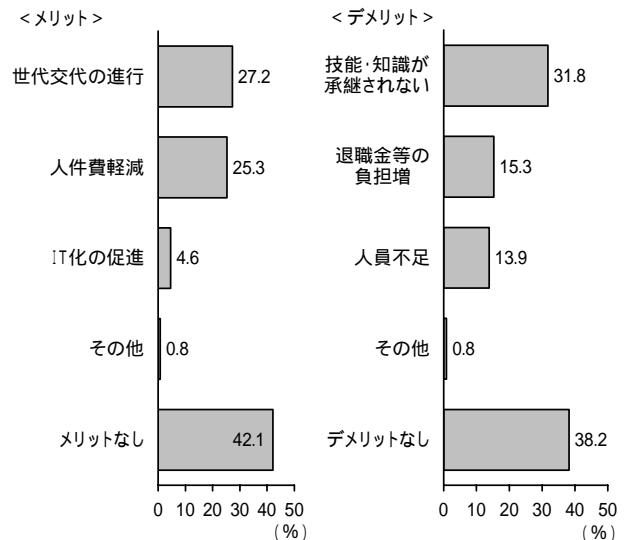
(図表1-1)50歳以上の役職員の割合



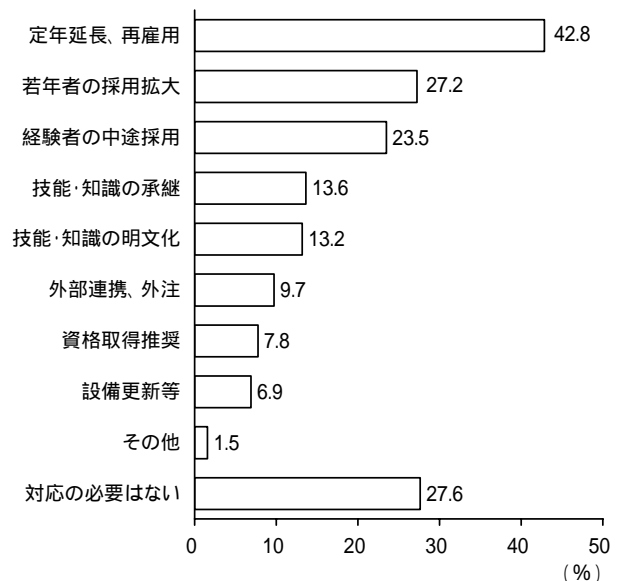
(図表1-2)割合の10年前比



(図表2)中高年従業員の退職が経営に与える影響



(図表3)中高年従業員の退職に備えた対応(複数回答)



### 若手従業員、指導者の不足を問題視

技能や知識を承継する際の問題点については、「承継すべき若手従業員の不足」と「指導できる人材の不足」を4分の1強が指摘しており（それぞれ27.2%、25.1%）、技能・知識という“バトン”の、受け手・渡し手となる人材の不足を問題視する企業が少なくないことを読み取れる。これを業種別にみると、製造業（33.1%、30.4%）、建設業（30.5%、31.3%）で高くなっている。また、「人材の採用が困難」といった声も17.0%から聞かれる。地域別には東海が25.6%と抜きん出ている。

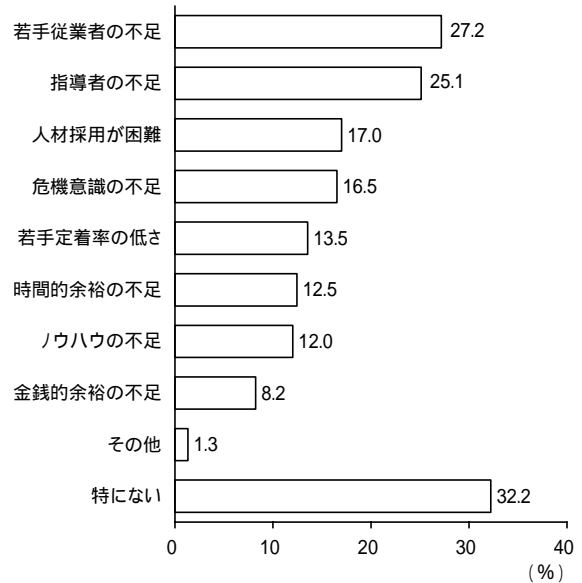
その一方で、3割強の企業が「特に問題はない」と判断している。回答割合は小規模企業ほど高く、従業員1～4人では49.3%に達する。

### 行政機関にはカネ・ヒトの面での支援を要望

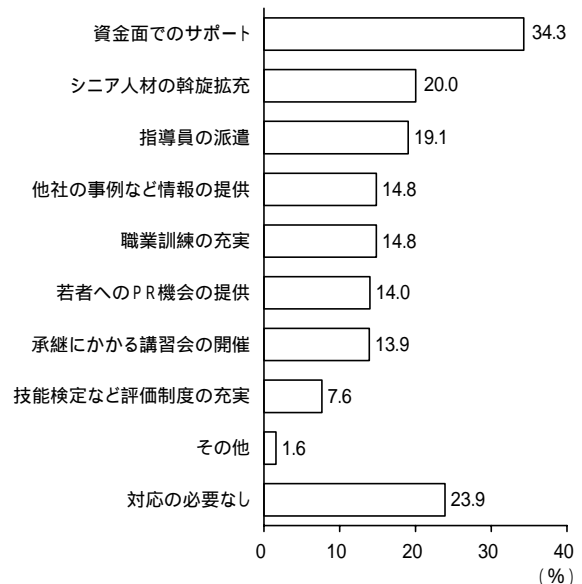
技能・知識の円滑な承継のために行政部門へ望む対応については、「人材育成への資金面でのサポート」が34.3%で最多となった。また、「シニア人材を斡旋するマッチング事業の拡充（20.0%）」、「技能・知識を有する指導員の派遣（19.1%）」も2割前後に達している。

もっとも、「対応の必要はない」も23.9%と高い。規模別にみると、ここでも従業員1～4人が35.5%と突出している。前述のとおり、小規模企業における中高年役職員のウエイトは高いが、経営者とその家族の生活基盤の維持をもっぱらの目的とする“生業的経営”を実践している企業も少なくないと考えられる。このことが、技能・知識の承継にかかる行政サポートへの関心の低さのみならず、自ら対応を図ることへの意欲の乏しさ（図表3）や、承継時の問題点を挙げる声の少なさ（図表4）などに現れている可能性もあろう。

（図表4）知識・技能を承継する際の問題点（複数回答）



（図表5）行政部門に望む対応（複数回答）



### 調査員のコメントから

大手鉄鋼メーカーの好況を受け当社売上も増加中ですが粗利益確保が今後の課題です。（炭素化成品製造 岡山県）

寒天ブームだった昨年ほどではないものの受注・出荷とも順調で顧客選別している状況です。（寒天製造 長野県）

輸入材不足で合板相場が13年ぶりの水準へ急騰、高値で売れる反面、在庫不足感も出ています。（合板卸 北海道）

高齢化社会へ向けて健康食品(サプリメント)の扱いが増加し収益源になっています。（調剤薬局・日用品小売 千葉県）

旭山動物園効果で旭川市内の観光客が増加しており、周辺観光地も含めて宿泊好調です。（ホテル業 北海道）

市町村合併の影響による案件の大型化傾向で今後は大手ゼネコンとの競争が増えそうです。（土木業 大阪府）

燃料代や材料費の上昇にもかかわらず工事価格に転嫁できず利幅は薄くなっています。（土木建設業 静岡県）

地価下落が続く、販売価格も値下げせざるを得ない状況から収益が圧迫されています。（不動産仲介業 山形県）

### 調査の要領

### 全国中小企業景気動向調査

1) 調査時点 2006年9月1日～9月7日

2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査

3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。